

# 学生ジョブコーチによる障害者の主体的な業務改善を支える就労支援の方法の検討

- 「やりがい」をもって働き続けるために -

Examining methods of job-support for person-centered work improvement by student job-coach

-For supporting to keep self-producing the worthwhile work-

青山祥子<sup>1</sup>・伊藤亜里沙<sup>1</sup>・九野和也<sup>1</sup>・吉岡昌子<sup>1</sup>・中鹿直樹<sup>1</sup>・望月 昭<sup>1</sup>・木ノ戸昌幸<sup>2</sup>・田谷隆行<sup>3</sup>

AOYAMA Shoko, ITOU Arisa, KUNO Kazuya, YOSHIOKA Masako, NAKASHIKA Naoki, MOCHIZUKI Akira, KINOTO Masayuki, TAYA Takayuki

<sup>1</sup>立命館大学・<sup>2</sup>NPO 法人 障害者就労支援事業所 スウィング・<sup>3</sup>町家プランニング

<sup>1</sup>Ritsumeikan University, <sup>2</sup>A Non-profit Organization Support for Employment Corporation Swing, <sup>3</sup>Machiya-Planning

Key words: 学生ジョブコーチ, セルフ・マネジメント, 継続的就労支援

## 目的

学生ジョブコーチ(Student Job-Coach; 略称 SJC)とは、応用行動分析の基礎を習得し、障害者の就労支援を行う学生のことを指す。SJC の支援の軸は、正の強化による行動の選択肢の拡大、JC のフェーディングを念頭に置いた継続的就労支援の実行である。この観点からは、本研究が対象としたホテルの清掃業務場面では、当事者の自発的な業務改善を促す支援方法の検討、SJC の代行による「清掃業務の備品管理報告」の当事者への移行が課題であった。そこで、本研究では 1) 話し合い場面の設定が当事者の作業工程の改善に関する発言、及び、実際の作業行動に及ぼす影響の検討(介入 1)、2) 当事者のアイデアに基づく、適切な備品管理・報告行動の遂行を促す援助の方法の検討(介入 2)を目的とした。

## 方法

**参加者:** 就労継続支援 B 型事業所の指定を受ける NPO 法人 X の成人利用者 4 名であった。**期間:** 20XX 年 12 月から 10 ヶ月、週 3 回であった。**場面:** 町屋のホテルの清掃業務場面、2 名または 3 名でベッドメイキング、寝室、和室、浴室、洗面台、台所、トイレの各場所を担当した。各場所の清掃には、当事者の意見を基に作成された作業工程表が用いられた。**手続き** 介入 1: 話し合いの場を 2 回、X 施設にて設定した。1 度目の話し合いの開始時に目的を教示し、作業場所ごとに意見収集と作業時の映像を提示するビデオ・フィードバックを行った。2 回目の話し合いの教示では、1 回目の話し合いの効果をグラフで参加者に提示した。介入 2: 手続きは、当事者の意見に基づく 備品管理チェックリスト(CL)の作成、CL の改良、備品を収納する環境整理の 3 ステップに分けられた。介入 1、2 とともに話し合いの進捗、成果を視覚化できるよう、SJC が参加者の意見をその場でマグネットに記入し、ボードに提示した。参加者から意見がでない場合は、SJC が言語プロンプトを提示した。

## 結果

介入 1 の結果を図 1 及び 2 に示した。話し合い場面での参加者の変化として、マグネットの導入後、作業改善に関する発言数の増加とともに、マグネットに関するコメント

が出現、増加した。また、ビデオ・フィードバックの提示後に作業改善に関する発言数が増加した。実際の清掃場面においては、介入後、ベッドメイキングにおける作業時間が減少した。

介入 2 の結果を図 3 に示した。介入後、参加者には欠品の有無だけを記録する単純な備品管理・報告から、具体的な数量把握に基づく備品管理・報告へと行動の質的改善が生じた。ステップ 2 で新たに生じた参加者の反応として、「CL に管理者のチェック欄を設ける、伝達事項をメモ書きする」などの工夫が提案、実行された。作業時間はステップ 2 から 3 でやや減少したものの、ステップ 1 よりは全体的に長く、日によるばらつきも見られた。ステップ 3 の作業環境の改善では、参加者から「備品の区別を容易にするラベルの貼付、収納具の導入」などの意見が出された。

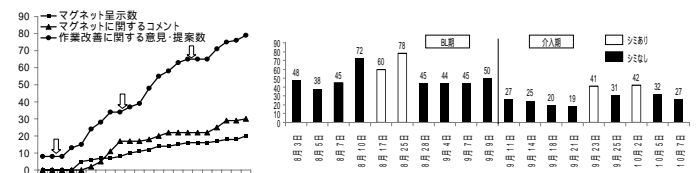


図1 1 回目の話し合いの結果  
矢印はビデオ・フィードバックの実施を示

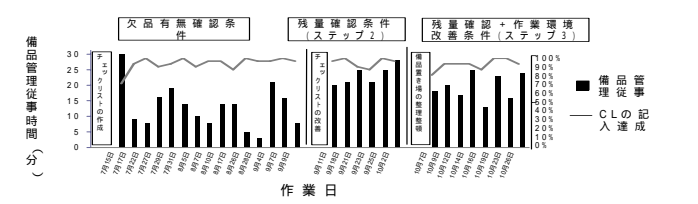


図3 CLを用いた備品管理従事時間及び、CLへの記入達成率

## 考察

介入 1 の結果より、話し合いの場の設定が当事者の作業改善に関する発言を増加させた要因として、マグネットの提示とビデオ・フィードバックが効果的であった可能性が示された。介入 2 のステップ 2、3 における参加者の反応からは、本研究で用いた「当事者の意見の実現」を重視した行動的就労支援は、狭義の作業行動の質を高めるだけでなく、「仕事から強化(やりがい)を得る環境を自己設定する」というセルフ・マネジメントを促進する援助の方法として機能しうる可能性が示された。